

# 総務企画防災常任委員会行政視察報告書

横 山 育 男

## ○栃木県大田原市

議会のタブレット端末導入について

本会議のインターネット配信について

### 【所 見】

このたびの総務企画防災常任委員会の行政視察では、前23期からの足利市議会議会改革の課題であった地球温暖化防止による可燃物の削減、経費削減のためのペーパーレス化、現代社会のインターネットによる情報の加速化・市民ニーズに対応すべく議会のタブレット端末導入、本会議インターネット配信について、同じ県内ではあるが、先発して取り入れている大田原市を視察、研修した。

太田原市では、市長の強い希望でまずは市の執行部が先駆けて議場におけるタブレット端末を導入した。この段階では、議員各位の得手・不得手等があり、議会でのタブレット端末導入は見送られたようであるが、利便性や対執行部との情報伝達、情報の共有性に議会としても乖離を感じ、導入に踏み切ったとのことであった。当初はタブレット端末に対する議員格差もあったようであるが、研修や使い続けることにより、徐々に対応してきているとのことであった。

本市においても、導入に対しては世代間のそれぞれの思いもあり、なかなか踏み切れないまま宿題として前期より持ち越された課題であり、実際導入するとなると抵抗もあるとは思いますが、社会情勢やペーパーレス化による経費削減などを考えると、初期投資は多少あるものの決して議会が贅沢するわけではなく、至極当然な流れであると感じた。ただ導入にあたっては、今回の視察の観点から執行部と議会の同時導入が望ましく、双方で検討する必要があると思う。

本会議場、各種会議におけるインターネット配信にあたっては、一遍にすべての会議場を網羅するのは大変かと思うが、わたらせテレビで現在放映している本会議と委員会については、わたらせテレビとうまく連携していけば、本市としては太田原市のように下水事業などとあわせて基盤整備するような初期投資をすることなく、配信することができるのではないかと思った。

タブレット端末導入と同様に、現代のニーズや市民ニーズを考えると、早期に取り組まなければならない課題であることを述べ、太田原市視察の所見とする。

## ○新潟県村上市

### 村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

#### 【所見】

このたび視察で訪れた新潟県村上市では、平成25年3月27日に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年の将来推計人口において、村上市が合併後の平成22年国勢調査人口と比較して38.2%の減少、65歳以上人口の高齢化率が43.9%になるという報告を受け、平成21年度から平成28年度を計画期間とした村上市総合計画のうち、平成24年度に策定した「定住の里づくりアクションプラン」をいち早く見直し、後期計画に「子育て支援」「雇用創出」「元気なまちづくり」という4つの作業部会を立ち上げ、シート1からシート24までの事業を設定し、すぐに取り組むべき事業と中長期的に取り組む事業を位置づけ、現在進めているとのことであった。

全国的な課題である人口減少問題対策であるとはいえ、その推計のあまりにも深刻な数字に危機感を覚え、検討や考慮に時間を費やすことなく、手のつけられることからとにかく始めていくという行動力を感じた。わが足利市では幸いなことにまだそこまでではなく、多少の考える時間があるとは思いますが、せっぱ詰まっているからこそそのひたむきさ、皆が同じ方向を向き、一途に進むことのできる力強さを感じたところである。

子育て支援や雇用創出、元気なまちづくりは本市でも行ってきているところであるが、村上市の事業の中で私が特に目を引いたのは、成人式の会場にいろいろな産業ブースを設置する事業である。新成人に市内への関心・興味をもってもらい、市外への流出を防ぐ対策は試みる価値があると思う。残念ながら現在本市では中学校単位での別々の会場で成人式を開催しているが、時代背景も変わってきており、この際もう一度1つの会場で式を挙行し、本市への就職、定住を促す事業と結びつけた成人式にしてみてもどうかと思う。

都市間での奪い合い競争や自然増につながる子育て支援もしかるものながら、若い世代の流出削減のための施策として企業誘致とあわせて考えてみてはと感じた事業であった。